

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/2/26	2021/3/5	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	28,966.01	28,864.32	30,714.52	2021/2/16	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	30,932.37	31,496.30	32,009.64	2021/2/24	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	106.57	108.31	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 景気回復の加速や経済活動正常化への期待から、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲101.69円(▲0.35%)、TOPIXが+31.69ポイント(+1.70%)となり、景気回復の加速や経済活動正常化への期待から、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、水産・農林業、鉄鋼、ゴム製品などの29業種が上昇した一方、サービス業、その他製品、空運業などの4業種が下落しました。週初1日は、先々週末に米長期金利の上昇一服を受けて米ハイテク株が上昇したことなどが好感され、上昇して始まりました。その後は、先々週末に米下院で可決された米追加経済対策法案が週内に上院で審議される見込みであることや、武田薬品工業が米バイオ製薬会社モデルナのワクチンについて週内に製造販売承認を申請する方針を固めたことと伝わったことなどを受けた景気回復の加速や経済活動正常化への期待の高まりが上昇要因として働く一方、米長期金利が高止まりしていることへの警戒感から利益確定売りも出やすく、一進一退の展開となりました。4日は、米長期金利がワクチンの普及や米追加経済対策への期待を背景に再び上昇し始めたことへの警戒感から大幅に下落し、週末5日も、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が米ウォール・ストリート・ジャーナル紙主催の会合において長期金利の上昇を抑える具体策を示さなかったことへの失望から米10年金利が1.5%台まで上昇したことで、前日の米株式市場が大幅下落となった流れを引き継いで続落して始まりましたが、午後になると日銀によるETF(指数連動型上場投資信託受益権)購入への期待が浮上し、押し目買いの動きが優勢となったことなどから上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月8日	Mon	日本	景気ウォッチャー調査現状	2月	31.2
			景気ウォッチャー調査先行き	2月	39.9
			景気一致指数	1月	88.3
			景気先行CI指数	1月	95.3
			鉱工業生産(前月比)	1月	+0.0%
3月9日	Tue	国際	OECD(経済協力開発機構)経済見通し		
3月10日	Wed	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	2月	▲0.3%
		米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	2月	+1.4%
3月11日	Thu	欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
3月12日	Fri	欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	1月	▲1.6%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	2月	+2.0%
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	3月	76.8

決算発表予定 他	国内	決算発表 : 3/12 ジャブ
	海外	決算発表 : 3/10 オラクル、アディダス 3/11 JDT・コム

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米金利動向に左右される展開が続くも、米追加経済対策への期待から底堅く推移～

今週の日本株市場は、米金利動向に左右される展開が続くも、米追加経済対策への期待から底堅く推移するとみています。米国では、6日、バイデン政権が優先する総額1.9兆ドル規模の追加経済対策法案について、下院案から若干の修正を行った上で上院を通過しました。今週中にも下院が修正法案を可決する見込みであり、大規模な追加経済対策への期待感株価の下支え材料に働くとみています。但し、米金利上昇に対する警戒感が続く中で、先行きの景気回復期待や追加経済対策に伴う財政悪化懸念が残る一方、来週のFOMC(米連邦公開市場委員会)までは米当局者からの発言はないことから、株価は米金利動向に左右される展開が続くとみています。なお、11日のECB政策理事会でラガルド総裁が急速な金利上昇を牽制する発言を行い、主要国の債券市場に一定の安心感が広がるかは注目材料と考えます。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、米国では10日のCPI、12日のミシガン大学消費者信頼感指数、ドイツでは8日の鉱工業生産、中国では10日のCPI、国際では9日のOECD経済見通しなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.  
URL: <http://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会